

松市協第400号  
令和2年8月20日

大阪社会保障推進協議会  
会長 井上 賢二 様

市民協働課長 友田 正人

2020年度自治体キャラバン行動・要望書に関わる回答について

平素は、松原市行政運営にご支援、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。  
令和2年6月10日及び令和2年7月6日付けで貴団体より、2020年度自治体キャラバン行動・要望書を頂きましたので、別紙のとおり回答いたします。なお、回答内容のご質問につきましては、各関係部署にお問い合わせください。よろしくお願いいたします。

担当部署合同懇談会については、各担当部署の判断により開催しないことが決定されましたのでご回答申し上げます。

松原市市民協働部市民協働課  
担当 鳶田・宮脇  
TEL 072-334-1550 (内線 2521)  
FAX 072-337-3003

**【要望内容】**

1. 自治体の職員削減をやめ、緊急時にも市民救済にこたえられる職員配置をしてください。その際は非正規ではなく正規職員での採用を行ってください。

**【回答】**

各年度において、複数回の採用試験を実施し、正規職員の確保に努めております。

(人事課)

**【要望内容】**

2. 各市町村独自の現金支給をいち早く、かつ何度も行ってください。

**【回答】**

市独自の現金給付事業として、

①令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子ども1人当たり10万円を給付する『特別出産給付金』

②高校生世代（平成14年4月2日から平成17年4月1日に生まれた人）1人当たり1万円を給付する『臨時子育て世代支援金』

③高齢者世帯（令和2年7月1日現在で、65歳以上の人のみで構成される世帯）に1万円を給付する『臨時元希者世代支援金』

④市に長期間居住することを目的に住宅を購入し、住宅ローンを負担している人に1万円を上限に給付する『臨時住宅ローン支払者支援金』を行っております。

(産業振興課)

**【要望内容】**

3. 国に対して特別定額給付金の第二弾、第三弾を行うよう強く要請してください。

**【回答】**

国・府等の動向や市内経済の状況を勘案しつつ、国に対しても必要な措置を求めてまいります。

(産業振興課)

**【要望内容】**

4. 各市町村独自に地域で活動する NPO、子ども食堂等と連携し、フードバンク・フードドライブ・フードパントリー事業を立ち上げ、「食うに困っている」子ども、学生、シングルマザー、高齢者はじめ市民に食べ物が届くようにしてください。

**【回答】**

松原市では、社会福祉協議会が中心となって子ども食堂を支援するとともに、フードバンク事業にも取り組んでいます。また松原市として、今年度子ども食堂の運営を支援するため社会福祉協議会へ財政支援を行っています。  
(福祉総務課)

**【要望内容】**

5. 小中学校の給食を無償化してください。休校中も必要な子どもたちのために安心・安全・おいしい給食の提供を行ってください。 保育所・こども園・幼稚園などの副食費を無償化してください。

**【回答】**

現在、保育所及び認定こども園在園者につきまして、年収 360 万円未満相当世帯の子ども及び第三子以降の子どもの副食費は給付に含めており、合わせて主食費につきましても補助を実施しています。私立幼稚園在園者につきましても年収 360 万円未満相当世帯の子ども及び第三子以降の子どもに該当する場合に月額 4,500 円を上限に副食費の補足給付を行っております。

(子ども未来室)

本市では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の負担軽減のために、市立小中学校の 2 学期（8 月～12 月）の児童、生徒の給食費を無償化します。

(学校給食課)

### 【要望内容】

6. 税・国民健康保険料・介護保険料などの値上げを行わず、さらに大幅な減免制度を行ってください。国民健康保険傷病手当は被用者だけでなく自営業者やフリーランスにも適用拡大をしてください。6月の納付書送付時には、傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシをいれ周知を行ってください。なお、申請については窓口での三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。

### 【回答】

大阪府国民健康保険運営方針及び松原市国民健康保険条例に基づき保険料率を設定しているところですが、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対しましては、国の財源と基準に基づく保険料の特例減免を広く適用できるよう積極的な対象者の把握に努めております。

傷病手当金につきましては、様々な業種の人が加入している国民健康保険において、就業状況や収入の実態把握等が困難な中、国の財源と基準に基づく被用者に対する緊急・特例的な支給が行えるよう、必要な条例改正等を早期に行ったものです。

次に、新型コロナウイルス感染症に関する対策の一環として、松原市では6月の納入通知書発送時における減免制度の案内はもとより、近隣他市では行っていない減免申請書の送付を行ったほか、返信用封筒の活用による郵送手続きを推奨することで、より多くの人が利用できるよう、手続きの工夫等に努めているところです。

また、感染症の影響による傷病手当金や保険料の徴収猶予等の申請について、広報やホームページ等を活用した周知に努めているほか、申請書のダウンロードを含め、郵送手続きが行えるよう対応しているところです。

(保険年金課)

第7期介護保険事業計画において、必要な保険給付費等を算定し、適正な保険料基準額を設定しています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が減少した方に対し、保険料の特例減免を適用することにより、被保険者の負担軽減を図るとともに、減免制度について適切な情報発信等に努めてまいります。

(高齢介護課)

**【要望内容】**

7. 生活保護、住居確保給付金などの申請は簡易にし、三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。

**【回答】**

生活保護の申請については、生活状況等確認の為、きめ細やかな面談を行うとともに、生活保護の申請の意思を示した方について、申請書をお渡ししています。また住居確保給付金については、住居確保給付金の支給要件や申請書の記入方法等詳しく説明したのち、申請書等をお渡ししています。なお三密をさけるため、電話での対応や郵送による申請も受け付けています。

(福祉総務課)

**【要望内容】**

8. 新型コロナウイルス感染症で明らかになったように医療体制確保が急務です。地域医療構想を抜本的に見直すよう国、大阪府に働きかけてください。自治体として発熱外来を医師会、公立病院等と協力して確保してください。医療機関や妊婦をはじめ必要に応じてPCR検査が受けられるように拡大してください。

**【回答】**

安心して医療にかかることができるよう松原市医師会と連携を強化するとともに、医療体制の確保について大阪府へ要望してまいります。国・府において発熱外来が設置される際には、市医師会と連携し、適切に対応してまいります。PCR検査につきましては、府及び藤井寺保健所と情報を共有し、連携しながら検査の実施体制について検討してまいります。

(地域保健課)

**【要望内容】**

9. 堺市・東大阪市・豊中市・高槻市・枚方市・寝屋川市・吹田市・八尾市は市立保健所の機能強化をはかってください。それ以外の自治体は保健所機能の強化を行うよう大阪府に強く要望してください。地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所を大阪府・市直営に戻し、人員予算を拡充するよう大阪府に要望してください。

**【回答】**

保健所機能の充実・強化については、大阪府に要望しているところです。大阪健康安全基盤研究所については、府の対応を注視してまいります。  
(地域保健課)

**【要望内容】**

10. マスク・消毒液・フェイスシールド・防護服・グローブ・ゴーグルなどを大阪府と協力して必要数を全医療機関および介護事業所等に配布してください。

**【回答】**

市医師会、市歯科医師会、市薬剤師会、市内医療機関をはじめ、保健所や大阪府と連携を密にし、市医師会や市内救急指定病院にマスクや防護服を配布しているほか、介護事業所、高齢者施設、福祉サービス事業所にもマスクを配布しております。今後も府と連携をとりながら、必要な支援を図ってまいります。  
(地域保健課)

**【要望内容】**

11. 患者・利用者減による医療機関・介護事業所・障害者事業所等の経営困難に対する赤字補填を国・大阪府に求めてください。

**【回答】**

関係機関と連携を図り、必要な支援等について研究してまいります。  
(地域保健課)

**【要望内容】**

12. 「ステイホーム」が長引き、生活困窮や先行き不安、養育疲れなどで、児童虐待やDVの可能性が高まる中、早期に把握し解決するための手立て、関係部署との連携をすすめてください。

**【回答】**

松原市では自立相談支援機関の窓口を市内3ヶ所に設置しており、相談を受けやすくする体制を構築しております。またCSWを市内3ヶ所に配置し対象者を早期に把握する体制を整えており、問題解決に向けて関係部署との連携を図っています。

(福祉総務課)

要保護児童対策地域協議会が把握している支援対象児童等につきましては、役割分担を決め、学校、保育所など主たる支援機関が定期的に確認を実施し、心配な様子や情報をキャッチした場合には、関係部署で情報共有し、必要な支援につなげるよう連携しながらすすめております。

(子ども未来室)

**【要望内容】**

13. 自然災害の発生に備え、避難所で感染が広がらないように感染予防策を早急に具体化してください。

**【回答】**

現在、感染症に対応した避難所運営マニュアルを作成しており、3密対策として避難者に対し、十分なスペースを確保することや、マスクの着用、アルコール消毒の徹底を行うこと、また、体調不良者等の取扱い等を定めており、円滑な避難所運営に努めてまいります。

(危機管理課)

**【独自要望】**

1. 子育て世帯への経済的負担軽減のため、国民健康保険料の18歳未満の均等割減免を実施してください。

**【回答】**

子どもにかかる均等割保険料の軽減等を含めた低所得者層に対する保険料の軽減措置の拡充について、現在、市長会を通じて国に対して要望しているところです。

(保険年金課)

**【独自要望】**

2. 国民健康保険にも社会保険に制度化されている同等条件で、傷病手当金制度を設けてください。

**【回答】**

国民健康保険法第58条に基づく傷病手当金については、「任意給付」とされているところ、本来、給付のあり方については、国の責任において統一的な制度設計が必要と考えます。

現在行っている新型コロナウイルス感染症に伴う傷病手当金については、国の財源対象となる基準に基づき、緊急・特例的な支給ができるよう、早期に条例改正を行ったところです。

(保険年金課)